

フェリス女学院大学日本語教員養成講座 30年史（1993-2022年）

—カリキュラムの変遷と取り組み、および、今後の課題—

田 中 里 奈

1. はじめに

本稿は、2022年度に科目群設立から30年目を迎えたフェリス女学院大学（以下、本学）の日本語教員養成講座の変遷を記録として残すとともに、これまでの取り組みを整理し、今後の課題について論じることを目的とする。

2023年5月26日、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」が可決された。これにより2024年4月から、一定の要件を満たしている日本語教育機関が文部科学大臣の認定を受けることとなり、また、そうした認定日本語教育機関の教員資格である「登録日本語教員」が創設されることになった。この「登録日本語教員」の有資格者となるには、「日本語教員試験」に合格し、文部科学大臣の登録を受けた「登録実践研修機関」が実施する「実践研修」を修了することが必要となる。なお、上記の「日本語教員試験」は、「基礎試験」および「応用試験」の2つの試験から構成されるが、そのうちの「基礎試験」については、「登録日本語教員養成機関」が実施する養成課程の修了者は、申請により免除される¹⁾。

本学は、この「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」として認定を受けるための申請を2024年度以降に行う予定だが、認定を受けることができれば、養成講座の修了生は「基礎試験」が免除され、また、「実践研修」は大学の授業の枠組みの中で修了することになるため、個人で「応用試験」に合格すれば「登録日本語教員」の資格が取得できることになる。そのため、今後は、文化庁が新たに示した指針に合わせつつ、本学日本語教員養成講座のディプロマポリシーや本学学生の実情などを鑑みながら、日本語教員養成講座のプログラム全体の改革が必要となってくるであろう。

また、上記の申請に先立ち、2023年11月6日より「登録日本語教員の資格取得に係る経過措置」として、「平成12年報告」⁽²⁾に対応した日本語教員養成課程等の確認、および、「平成31年報告」⁽³⁾で示された必須の教育内容50項目に対応した日本語教員養成課程等の確認の申請が始まり、主に2000年度以降のカリキュラムを点検してきた。改めて、これまでどのように本学の日本語教員養成講座が運営されてきたのかを整理しておく必要性も実感した。

そこで、本稿では、本学日本語教員養成講座が創設された1993年度から2022年度までの『学生要覧』、および、『日本語教員養成講座報告書』等を参照しながら、本学日本語教員養成講座の30年間の運営を振り返り、一資料として記録に残すことを第一の目的とする。また、その過程を通じて見えてきた本学日本語教員養成講座の成果と今後の課題を論じていく。

2. 本学の日本語教員養成講座の歩み

本章では、本学の日本語教員養成講座が創設されてからの30年間をおおまかに3つの区分に分け、どのような歩みを進めてきたのかを概観していくこととする。

2.1 第一期（1993年～2002年）

本学の日本語教員養成講座は、1993年に「日本語教員養成関連科目群」が国文学科（現在の日本語日本文学科）に専門科目として設置されたことに始まる。当時の学生要覧には、「日本語教育能力検定試験」が実施されていることに関する記載があり、本科目群がその受験のための準備課程という位置づけにあること、また、その目的で受講する場合には、履修条件に従って30単位以上履修することが望ましいと書かれている⁽⁴⁾。表1

表1 1993年度カリキュラム⁽⁵⁾

	日本語教員に必要な知識・能力	種別	本学開講科目	講義題目	単位	
					前	後
I	日本語の構造に関する体系的、具体的な知識	必修	日本語学特殊講義1A+1B	日本語の音声とアクセントA+B	2	2
			日本語学講義A、B	現代日本語の文法A、B	2	2
			日本語学講義2A、B	日本語の意味A、B	2	2
		4単位選択	日本語学概論A,B	現代日本語の構造A、B	2	2
			日本語学講義1A	日本語の文法（形態論）	2	
			日本語学講義1B	日本語の文法（構文論）		2
II	日本人の言語生活等に関する知識・能力	4単位選択	漢文学特殊講義A、B	中国古代漢字学入門	2	2
			日本語史A、B	日本語の変遷A、B	2	2
III	言語学的知識・能力	必修	対照言語学1	日本語と英語	2	
			対照言語学2	日本語と中国語・朝鮮語		2
IV	日本語の教授に関する知識・能力	必修	日本語教授法1A+B	日本語教育概論A+B	2	2
			日本語教授法2A+B	日本語教材研究A+B	2	2
			日本語教育評価法	評価の実際		2

は当時のカリキュラムである。科目群自体は日本語日本文学科の専門科目で構成されているが、当時から他学部・他学科の学生や科目等履修生も受講可能な講座として設置されている。

そして、1993年度に入学した履修者が4年次生となる1996年度には「日本語教育実習」(3単位)が必修科目として開講され、表2のようなカリキュラムとなった。

表2 1996年度カリキュラム⁽⁶⁾

日本語教員に必要な知識・能力		本学開講科目	単位	履修方法	
I (1)	日本語の構造に関する体系的、具体的な知識	日本語の意味と語彙A、B	2 2	4科目以上	10単位以上
		日本語の音声とアクセントA、B	2 2		
		日本語学概論A、B	2 2		
		日本語の形態と構文A、B	2 2		
		日本語の歴史と現代A、B	2 2		
		日本語Ⅰ、Ⅱ	1 1		
I (2)	日本人の言語生活等に関する知識・能力	日本語資料演習1A、B	1 1	1科目以上	2単位以上
		日本語資料演習2A、B	1 1		
		漢学入門A、B	2 2		
		日本語史A、B	2 2		
		文章表現法A、B	1 1		
II	日本事情	日本人と日本文化A、B	2 2	1科目以上	2単位以上
III	言語学的知識・能力	対照言語学1	2	2科目以上	4単位以上
		対照言語学2	2		
		対照言語学3	2		
IV	日本語の教授に関する知識・能力	日本語教授法ⅠA+B	2 2	3科目以上	9単位以上
		日本語教授法ⅡA+B	2 2		
		日本語教育評価法	2	「日本語教育実習」は必修	
		日本語教育実習	3		

この時期には、副専攻課程に相当する「日本語教員養成に関する講座」とすることが明記されるようになり、韓国・釜山女子大学校（現在の新羅大学校）日語教育科と協定が結ばれて海外での教育実習もスタートした。そして、この1996年度末には、副専攻課程の1期生13名が日本語教員養成講座を修了した⁽⁷⁾。

翌1997年度には韓国・釜山女子大学校師範大学、台湾・輔仁大学、横浜YMCA語学ビジネス専門学校と協定を結んでいる。この年、釜山女子大学校では10名、輔仁大学では13名の学生が教壇実習を経験しており、また、4名は国内実習を経験し、修了者は19名となった⁽⁸⁾。日本語教員養成講座が設置されている大学の中には、学内の留学生クラスと連携するなどして教育実習を行っている学校もあるが、本学ではそのように実施することが叶わない。本学に在籍している留学生の多くは私費留学生で、交換留学生の多くも中級以上の日本語レベルであるため、学内で日本語の初級クラスがほとんど開講されていないからである。そのため、講座受講生が増えれば増えるほど、学外に実習先を確保しなくてはならず、海外の大学や日本国内の日本語学校との協定関係は、翌年以降も拡大されていった。例えば現在でも実習先となっている飛鳥学院との協定は1999年度

に結ばれている。

この1999年度には、副専攻課程に加えて主専攻課程に相当する講座科目が開設され、主専攻課程45単位以上、副専攻課程30単位以上を修了要件とする2課程体制となった。

表3 1999年度カリキュラム⁽⁹⁾

日本語教員に必要な知識・能力		本学開講科目	単位	主専攻課程履修方法		副専攻課程履修方法	
I (1)	日本語の構造に関する体系的、 具体的な知識	日本語Ⅰ、Ⅱ	1 1	8科目 以上	18単位 以上	5科目 以上	10単位 以上
		日本語の意味と語彙A、B	2 2				
		日本語の音声とアクセントA、B	2 2				
		日本語学概論A、B	2 2				
		日本語の形態と構文A、B	2 2				
		日本語の文体と表現A、B	2 2				
卒業論文	6						
I (2)	日本人の言語生活等に関する 知識・能力	日本語資料を読む1A、B	2 2	2科目 以上	4単位 以上	1科目 以上	2単位 以上
		日本語資料を読む2A、B	2 2				
		日本語史A、B	2 2				
		漢字学入門A、B	2 2				
		ことばのフィールドワークA、B	2 2				
		言語と地域コミュニケーションA、B	2 2				
II	日本事情	日本国憲法	2	2科目 以上	4単位 以上	1科目 以上	2単位 以上
		近代日本社会論	4				
		現代日本論	4				
		異文化コミュニケーションA、B	2 2				
		在日外国人	2				
		日本文化論	4				
III	言語学的知識・能力	英語音声学A、B	2 2	4科目 以上	8単位 以上	2科目 以上	4単位 以上
		英語学研究1A、B	2 2				
		英語学研究2A、B	2 2				
		英語学研究3A、B	2 2				
		英語学研究4A、B	2 2				
		日本語学文献研究A、B	2 2				
		言語学概説	2				
		対照言語学1	2				
		対照言語学2	2				
		対照言語学3	2				
IV	日本語の教授に関する 知識・能力	日本語教授法ⅠA+B	2 2	5科目以上 「日本語教 育実習」は 必須	11単位 以上	4科目 以上	9単位 以上
		日本語教授法ⅡA+B	2 2				
		日本語教育評価法	2				
		日本語教育実習	3				

翌2000年度には、講座修了者数は大幅に増加し、58名（うち主専攻28名 / 副専攻30名）となる。その後もこの傾向は続き、2001年度には43名（うち主専攻22名 / 副専攻21名）、2002年度には65名（うち主専攻37名 / 副専攻28名）といったように、2000年に入ってから日本語教員養成講座の修了者数は著しく増加していった。

2.2 第二期（2003年～2015年）

2003年度には本学の卒業要件である124単位のうちほぼ半数を日本語教員養成講座関連の科目で揃えることができる専修課程が新設され、現在と同様の専修課程（60単位以上）、主専攻課程（45単位以上）、副専攻課程（30単位以上）の3課程体制となった。カ

リキュラムも表4のように、日本語学系・言語学系を扱うⅠ群、日本語教育や言語の運用を扱うⅡ群、地域社会に対する理解を深めるⅢ群といった現行の体制に近い形に整備された。

表4 2003年度カリキュラム^{①)}

	本学開講科目	専修課程	主専攻課程	副専攻課程	
Ⅰ 言語	言語学概説	2単位以上	2単位以上	2単位以上	
	1言語研究 応用言語学A、B				
	対照言語学Ⅰ コミュニケーション概論A、B コミュニケーション研究法A、B（言語関係の）卒業論文(6) など				
	2 日本語の研究	日本語学概論A、B	2単位以上		
		日本語史A、B	2単位以上		
		日本語の形態と構文A、B	12単位	12単位	2単位以上
		日本語の意味と語彙A、B			2単位以上
		日本語の音声とアクセントA、B			2単位以上
		日本語資料を読む 日本語学文献研究A、B			
	日本語の文体と表現A、B ことばのフィールドワークA、B 言語リサーチA、B 【共】日本語Ⅰ、Ⅱ など				
3 海外外国語の研究	英語の諸相ⅠA、B 英語音声学A、B 英語学研究ⅠA、B 【共】初習外国語 教養外国語 【音】音声生理学A,B など				
Ⅱ 教育・情報・心理	1言語教育法・実習 日本語教授法ⅠA,B	13単位	4単位	4単位	
	日本語教授法ⅡA,B				
	日本語教育評価法				
	日本語教育実習		3単位		
	【共】教育学 海外語学実習（仏、独、西、中、韓）				
2言語の運用	共生のコミュニケーションⅠA,B 言語行動論A,B コミュニケーションと個人A,B 【共】心理学 【教】教育心理学 教育社会学 など	2科目 4単位以上	2科目 4単位以上		
Ⅲ 地域社会	1 日本社会の理解	6単位以上			
	【文】日本の歴史と文化 書道 詩・短歌・俳句を創る 漢文学概説 【国】日本史概説 日本文化論 日本経済論 アジアと日本 【音】日本音楽文化 【共】日本国憲法 など				
2 地域社会の理解	【文】言語と地域コミュニケーションA,B 琉球の言語と文学 アイヌの言語と文学 異文化コミュニケーション 【国】在日外国人 など				
	(修了単位数)	60単位	45単位	30単位	

専修課程が新設された2003年度には修了者数は67名（主専攻47名 / 副専攻20名）となった^{①)}。修了者の半数以上は日本文学科の学生で、国語教員免許取得者数（2002年度19名 / 2003年度30名）を凌ぐほどとなり、他学科からの主専攻履修者も増加していった^{②)}。このように急増した学生たちの実習先の開拓も同時に行われており、新たにアルファ国際学院やメロス言語学院、横浜デザイン学院など、現在でも本学の実習先となっている学校との協定が結ばれ、実習先はさらに拡大された^{③)}。

そして、2004年度には、海外実習校として新たにインドネシアのガジャマダ大学や中国の華東師範大学との協定が結ばれ、前述した台湾の輔仁大学も含めた3大学で海外日本語教育実習が行われた。また、日本国内でも協定校8校、協定外の学校4校において実習が行われた。この2004年度の修了者数は82名（専修3名 / 主専攻51名 / 副専攻28名）となり、過去30年間のうちでもっとも修了者が多くなった^{④)}。

こうした中、表5で示すように2005年度に再び新しいカリキュラムが導入された。

表5 2005年度カリキュラム⁽⁵⁾

本学開講科目		専修課程	主専攻課程	副専攻課程
I 言語 の 構 造 と 変 異	1 総論 言語学概説 日本語学概論A、B 日本語教育学・日本語学関係の卒業論文	4単位以上	4単位以上	4単位以上
	2 各論 日本語の形態と構文A、B ことばと記号のコミュニケーション 日本語の音声とアクセント 話しことばを分析する 応用言語学A,B 対照言語学 ことばと個人・社会の因果関係を探る 日本語の意味と語彙A,B 【共】日本語Ⅰ,Ⅱ (1,1) 日本語史A,B 日本語の文体と表現/日本語の文体と表現A,B 日本語学文献研究 日本語資料を読む(4) ことばのフィールドワーク(4)	4科目8単位以上	3科目6単位以上	2科目4単位以上
	3 海外言語の研究 英語のさまざまな側面A,B 英語と社会・文化 日英語の発想と表現 英語の発音A,B 英語の歴史A,B 【共】初習外国語 教養外国語 海外語学実習 (フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、朝鮮語)	2単位以上	(自由選択)	(自由選択)
		(自由選択) (語学科目は3言語、各2単位まで)		
II 日本 語教育	日本語教育学概論A,B	4単位必修	2単位以上	2単位以上
	日本語教育論ⅠA,B	それぞれより2単位以上、計12単位以上	それぞれより2単位以上、計10単位以上	6単位以上
	日本語教育論ⅡA,B			
	日本語教育学講読A,B 日本語教育特論A,B			
	日本語教育実習1(1),2	2科目3単位必修		—
III 地域 社会	【文】 日本古典文学史A,B 日本近現代文学史A,B 漢文学入門 書道A,B(1,1) 言語と子ども コミュニケーション研究方法の全体像 【国】 日本史概説A,B 日本文化論(4) 日本経済論 アジアと日本(4) 【音】 邦楽1,2 日本音楽通史(4) 【共】 日本国憲法 転換の時代を生きる (現代日本を読むA,B) 他者と共生 【教】 教育心理学 教育社会学 など	3科目6単位以上		2科目4単位以上
	【文】 対人コミュニケーションの心理学(4) 身体としぐさの心理学 多文化・多言語社会を考える 異文化コミュニケーション(4) これからの多文化教育 共生のフィールドワーク(4) 【国】 在日外国人 文化摩擦 国際社会学A,B 文化交流論(4) など	3科目6単位以上		2科目4単位以上
	【文】 上代文学論(4) 中古文学論(4) 中世文学論(4) 近世文学論(4) 近現代文学論(4) 英語圏と世界事情A,B など (修了単位数)		(自由選択)	
		60単位	45単位	30単位

それまで別々の群に点在する形となっていた「言語学概説」「日本語学概論A、B」がI群総論の位置にまとめられ、この総論を必修科目として履修して基本的な内容を押さえた上で、I群2各論にてその応用を学ぶように整理され、より体系的に学べるように履修方法も明示化されていった。II群も同様に「日本語教育学概論A、B」で基本的な内容を押さえ、それ以外の選択必修科目で応用を学んでいくといった体系的な教育カリキュラムが構築された。また、2005年度には日本文学科（現在の日本語日本文学科）に日本語教育ゼミ（3年次以上の専門演習）が開講された。日本語教育の実践力の養成に留まらず、より学術的な研究スキルを修得することも特に専修課程では学びの射程とされるようになった。

2.3 第三期（2016年～）

2016年度には、2003年度、2005年度のカリキュラムをベースに、新規科目の追加と必

教科目の見直しが行われ、表 6 のようなカリキュラムに変更となった。

表 6 2016年度カリキュラム^①

本学開講科目		専攻課程	主専攻課程	副専攻課程		
I 言語の構造と変異	1 総論	言語学概説	4単位以上	4単位以上	2単位以上	
		日本語学概論A、B				
		日本語教育学・日本語学関係の卒業論文	専修のみ6単位認定			
	2 各論	日本語の形態と構文 ことばと記号のコミュニケーション 日本語の音声とアクセント 話しことばを分析する ことばと個人・社会の因果関係を探る 日本語の意味と語彙 日本語文法研究の方法 日本語語彙研究の方法 日本語音声研究の方法 日本語の敬語 日本語文法論とコミュニケーション【共】日本語Ⅰ,Ⅱ(1,1)	4科目8単位以上	2科目4単位以上	1科目2単位以上	
		日本語の歴史A,B 日本語の文体と語法 日本語資料を読む 日本語教育資料を読む 日本語日本文学プレ専門ゼミ 日本語日本文学専門/卒論(日本語教育学)ゼミ ことばのフィールドワーク 方言研究の方法 日本語の漢字と国語辞書 など	2単位以上	(自由選択)	(自由選択)	
		英語と社会・文化 日英語の発想と表現 英語の発音1,2 英語学1,2【共】初習外国語 教養外国語 海外語学実習 など	(自由選択) (語学科目は3言語、各2単位まで)			
		日本語教育学概論A,B	4単位以上	4単位以上	2単位以上	
		日本語教育研究の方法				
		日本語学習のコースデザイン	2単位	2単位	2単位	
		日本語教育の教材分析	2単位	2単位	2単位	
II 日本語教育		日本語教育文法	2単位	2単位	2単位	
		日本語教授法A,B	4単位	4単位	2単位	
		日本語教育のための異文化理解				
		第二言語習得論				
		音声教育法	6単位以上	4単位以上	2単位以上 実習科目いずれか1科目は必修	
		地域日本語教育実習				
		年少者日本語教育実習				
		日本語教育実習1(1),2	2科目3単位必修		—	
	III 地域社会	1 日本社会の理解	【文】日本古典文学史 日本近現代文学史 漢文学概説 歌舞伎の世界 漢字の世界 世界の中の日本文学を学ぶ 書道 コミュニケーション研究方法の全体像 【国】日本史概説 近代日本と国際関係 現代日本と国際関係 現代社会に見る日本文化 現代の日本経済 【音】邦楽 日本音楽通史(4) 【共】日本国憲法 【教】教育心理学 教育社会学 教育思想 教育方法・技術 教育相談 など	3科目6単位以上	2科目4単位以上	1科目2単位以上
		2 地域社会の理解	【文】対人コミュニケーションの心理学 多文化・多言語社会を考える 異文化コミュニケーション これからの多文化教育 共生のフィールドワーク(4) 【国】在日外国人 移住と文化の理論 グローバル化する社会 など	3科目6単位以上	2科目4単位以上	1科目2単位 選択必修
3 その他		中古文学研究の方法 中世文学研究の方法 近世文学研究の方法 現地実習 など	(自由選択)			
		(修了単位数)	60単位	45単位	30単位	

新規科目としては、II群「日本語教育」関連の科目群に、「日本語教育文法」「音声教育法」「日本語教育研究の方法」「地域日本語教育実習」「年少者日本語教育実習」の5科目が追加され、このうち「地域日本語教育実習^①」、「年少者日本語教育実習」については、そのいずれかの履修が副専攻課程の修了要件として定められるようになった。

上記の科目が必修となったことで実習先も追加された。新たに、神奈川県立希望ヶ丘高等学校定時制課程（2017-2018年）、社会福祉法人青丘社ふれあい館（2017-2018年）、横浜市立飯田北いちょう小学校（2017-2018年）、横浜市上飯田小学校（2022年）、NPO法人ABCジャパンフリースクール（2019-2020年）、公益財団法人横浜市国際交流協会・鶴見国際交流ラウンジ（2018-2019、2021-2023年）において、実習が行われた。

また、II群科目の特に教育実践に密接にかかわる内容を扱う5科目（「日本語学習の

コースデザイン」、「日本語教育の教材分析」、「日本語教育文法」、「日本語教授法 A、B」¹⁸⁾については必修とするように変更が行われた¹⁹⁾。修了に必要な単位数も、このⅡ群科目だけで、専修課程で23単位以上、主専攻課程で21単位以上、副専攻課程で12単位以上とすることとなり、全体的に履修しなくてはならない科目の縛りが強くなった。そのため、全体的な履修者数はそれ以前のカリキュラムを採用していた時期に比べると減少傾向が見られるようになっていった。修了者数は、2019年度は34名（専修1名/主専攻13名/副専攻20名）、2020年度は30名（専修6名/主専攻7名/副専攻17名）、2021年度は19名（専修4名/主専攻3名/副専攻12名）、2022年度は39名（専修5名/主専攻12名/副専攻22名）となった。

ここからは、この時期に日本語教員養成講座が中心となって行った取り組みを見ていく。まず、「日本語教育実習1、2」に関連したものとしては、(1)共通シラバスの作成・運用の開始、(2)「会話ボランティア活動」の実施、(3)「外国語を外国語で学ぶ」体験ワークショップの実施、(4)「先輩の実習経験を聴く会」の実施などがあげられる。

(1) 「日本語教育実習1（前期）、2（後期）」共通シラバスの作成・運用の開始

各学期3クラスずつ開講されている本授業は、専修・主専攻課程の必修科目である。例年1クラスの履修者数は5～8名程度で、学内にて模擬授業を繰り返しながら授業デザインを学ぶクラスである。この授業を履修するためには、注18に記載した通り、前提科目の履修を終えておくことが条件となっている。以前は授業担当者ごとにシラバスが作成され、授業が展開されてきたが、文化審議会国語分科会（2018：38）にて示された教育実習に必要な6項目（①オリエンテーション、②授業見学、③授業準備、④模擬授業、⑤教壇実習、⑥教育実習全体の振り返り）を取り入れ、現在では次頁の表7に示す共通シラバスにて授業が行われている。

こうした共通シラバスを導入した上で、3クラスの授業担当者と日本語教員養成講座担当教員、養成講座係（職員）間で定期的な打合せを行うようになり、実習クラスにおける状況や課題の共有が行われる体制がつくられた。

(2) 「会話ボランティア活動」の実施

本活動は、「日本語教育実習1、2」の授業が始まる4月中旬から5月初旬にかけて、履修者全員が数名のグループ単位で、同じ相鉄線沿線にある横浜デザイン学院を訪問し、日本語初級クラスの授業見学と初級日本語学習者との交流を行うという課外活動である。前述した通り、学内では日本語初級学習者との接点がない状況にあるため、こうした活動を学外と連携しながら行っている。履修者からは、初級の日本語学習者や授業の

表 7 本学日本語教員養成講座「日本語教育実習 1、2」共通シラバス

	前期	後期
1	教育実習全体の目的、授業の進め方、授業デザインにおいて必要なこととは	長期休暇中に実施した校外実習（教壇実習）の報告、および、振り返り
2	初級学習者の状況、「日本語教育の参照枠」、学習目標・項目	中級クラスを教えるときの基本的な考え方、「日本語教育の参照枠」
3	初級授業の見学、および、振り返り	中級授業の見学、および、振り返り
4	初級教材の分析、ICTの活用と著作権	中級の教室活動(1)「聴く」、(2)「読む」 (3)「話す」、(4)「書く」
5	初級授業の構成、教案の書き方	
6～7	導入・基本練習の教案検討・模擬授業	
8～9	応用練習の教案検討・模擬授業	教案作成および教材の検討
10～14	教案作成と模擬授業	教案作成と模擬授業
15	模擬授業全体のまとめと振り返り 教壇実習に向けての指導	教育実習全体のまとめ、および、振り返り

流れについての理解が深まったことや、それぞれの授業デザインに生かすアイデアを得たといったコメントもあり、課外活動の1つとして重要なものとなっている。

(3) 「外国語を外国語で学ぶ」体験ワークショップの実施

本活動は、例年5月下旬～6月初旬にかけて、横浜市鶴見区を拠点に活動しているNPO法人ABCジャパンのスタッフやフリースクールの生徒も含めた20名程度に来校していただき、筆者が担当する「日本語教育学概論」にて行っているワークショップである⁹⁰。①「ポルトガル語をポルトガル語で学ぶ」活動、②外国につながる当事者の「ライフヒストリー」を聴く活動、③ABCジャパンの活動紹介、④ディスカッションの4つのセクションから成る。「日本語教育学概論」の履修者、および、「日本語教育実習1、2」の履修者がこの活動に参加しているが、媒介語なしで外国語を学んだ経験がない学生たちにとっては非常に新鮮な体験となっており、「ゼロ初級の学習者として教室にいるということの想像以上の不安や緊張感を初めて知った」、「視覚的に理解を支えることも重要だと実感した」といったコメントが寄せられている。学習者の立場を経験したことで、授業をつくる際の視点や配慮すべきポイントなどを考えることにつながっているようである。また、このワークショップの後半では、複数言語・複数文化環境で成長したスタッフからライフヒストリーをお聞きしているが、外国につながる子どもたちが日本語を学ぶ際に直面する困難や葛藤などをよりリアルに考える機会にもなっている。学生たちは「今の自分に何ができるか」という問題意識を強くもつようになり、ABCジャパンやその他の教育機関での日本語教育・学習支援の活動を始める場合も多い。本活動は、実際の教育現場に自ら足を運ばせる契機にもなっている。

(4) 「先輩の実習経験を聴く会」の実施

「日本語教育実習1、2」では、その授業の一環として、長期休暇中に日本語学校や海外の協定校にて1～2週間程度の教壇実習も行うことになっている。本企画は、教壇実習が始まる前の7月頃に、実習生たちが教壇実習経験者から実習経験を聴き、ディスカッションを行うというものである。教壇実習に対する具体的なイメージづくりに繋がり、実習に向けての心構えや準備等に役立つといったコメントを得ている。

この他、「日本語教育実習1、2」関連以外の日本語教員養成講座の取り組みとしては、(5) 横浜市立上飯田小学校国際教室での学習支援活動への学生派遣 (2022年～)、(6) 外国につながる高校生のためのイベント「大学へいってみよう」の企画・実施 (2016年)、(7) 泉区内の外国人保護者・外国つながりの子どもとの交流会の企画・実施 (2019年) などがある。

(5) 横浜市立上飯田小学校 (所在地：泉区) 国際教室での学習支援活動への学生派遣

本取り組みは、週1回のペースで開催されている学習支援教室、および、母語 (中国語) 教室に支援員としての活動を希望している学生を紹介・派遣するというものである。常時活動している学生たちに加え、スポット的に参加する学生もおり、国際教室の教諭と連携しながら、活動を進めている。後者の母語教室では、本学日本語教員養成講座を受講している中国人留学生が講師となって教室を運営している。

(6) 外国につながる高校生のためのイベント「大学へいってみよう」の企画・実施

本企画は、NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ (Me-net) とともに実施されたものである。本学の大学祭期間中の2016年11月6日に行われた。大学の雰囲気を楽しむながら、外国につながる高校生が大学進学や進路に関するレクチャーを Me-net のスタッフより受け、その後、本学に在籍している外国につながる大学生や日本語教員養成講座の受講生、外国につながる他大学の学生や専門学校生などとディスカッション・交流を行った。外国につながる高校生たちが自身の進路についてより具体的に考えていく機会となったこと、また、本学の日本語教員養成講座の学生にとっては、座学で学んできた外国につながる生徒の進学問題を当事者の視点に寄り添って考える契機となった。

(7) 泉区内の外国人保護者・外国つながりの子どもとの交流会の企画・実施

本活動は、多様な文化背景をもった方々が居住しているいちょう団地を拠点に日本語のサポートや多文化交流などの外国人支援の活動を展開している「多文化まちづくり工房」との共催で2020年1月10日に行われた。子どもたちが母国の文化継承の一環として

学んでいる民族舞踊を披露する機会（場所と相手）を探しているという団体側のニーズと外国につながる子どもたちの言語や文化の継承に関心をもち、交流を望んでいる学生側のニーズとが合致したことにより、実施されることとなったのである。交流会当日は、代表より、いちょう団地での取り組みに関するミニレクチャーを受けた後で、子どもたちによる母国カンボジアの民族舞踊の披露が行われ、最後に、20名ほどのカンボジアにつながる保護者たち・子どもたちと本学の学生15名とが軽食をともにしながら交流を図った。大学の所在地である泉区の多文化共生の状況、学習・生活支援や母語・母文化継承のための取り組みへの理解を深めるとともに、カンボジアにつながる保護者・子どもたちとの顔の見えるかわりをもつことができ、支援活動に参加したいと考える学生も増加した。

2.4 本学日本語教員養成講座の修了者

本学の日本語教員養成講座が創設されてから30年間で送り出した修了者は1,208名(2022年度末時点)となった。修了者数をグラフにまとめたものが図1である²⁰⁾。

図1 本学日本語教員養成講座の修了者数の推移 (単位:人)

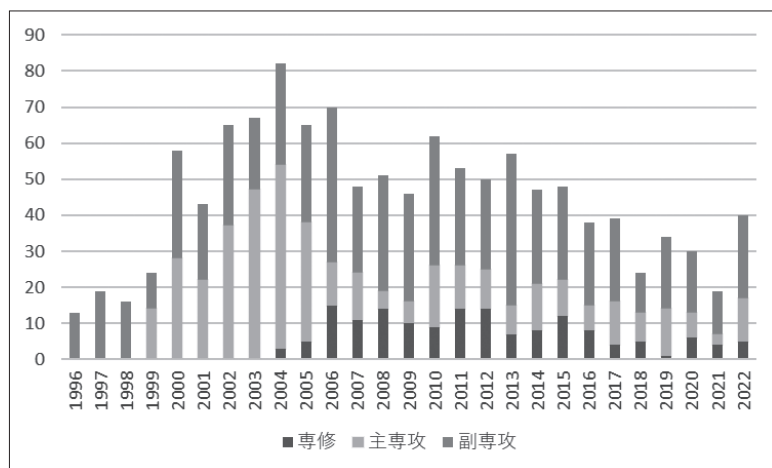


図1を見ると、2000年代前半までは修了者数が右肩上がりに増えており、主専攻課程の修了者が多かった。だが、2000年代半ば以降は、全体的に修了者数は減少に転じていった。また、副専攻課程の修了者数が増えていき、専修課程と主専攻課程とを合わせた修了者数と副専攻課程の修了者数が同等か、副専攻課程の修了者の割合が多くなっていっ

た。

近年では日本語教員養成講座の修了者数は毎年20～40名ほどとなっている。多くの修了者は、卒業後、日本語教育とは直接かかわりのない職種に従事している場合が多いが、国内外の日本語教育の現場で日本語教師として勤務する者、中学校や高校で国語や英語の教諭などとして勤務する傍ら日本語の補習も担当する者もあり、また、企業や役所などの日本語教育以外の現場で日本語教員養成講座の学びを生かしている者などもある。

3. まとめにかえて

以上、本学の日本語教員養成講座の30年間の歩みを当時の学生要覧や報告書等から概観してきた。最後に、本講座の今後の課題について述べておきたい。

まず、「登録日本語教員養成機関」や「登録実践研修機関」としての申請を見据え、カリキュラムのさらなる整備が必要である。2章で論じてきたように、本学の現行のカリキュラムでは、文学部日本語日本文学科の科目を中心にしつつ、さまざまな学科の多様な科目を横断的に履修するようにカリキュラムが組み立てられ、60単位（専修）、45単位（主専攻）、30単位（副専攻）以上の修得が講座の修了には必須となっている。だが、文化庁が示した新制度においては、必須の教育内容50項目（教育実習を含む）を網羅したカリキュラムで26単位以上を修得することが課程修了の最低要件となるため、この点を鑑み、修了要件となっている修得単位数の見直しや講座カリキュラムとなっているⅠ・Ⅲ群科目のスリム化、Ⅱ群科目のうちのいくつかをさらに「選択必修」から「必修」とするなどのカリキュラム改革が必要となってくる。だが、2016年度カリキュラムで「選択必修」から「必修」となった科目が増えたことで、それぞれの学生が所属している学科の必修科目等との時間割の重複が生じるなどして、受講を断念する学生も出てきている。したがって、文化庁の認定の条件をクリアした上で、多様な学科の学生が日本語教員養成講座も修了できるようなバランスを模索していく必要がある。

だがその一方で、高等教育機関であるからこそその日本語教員養成講座のあり方も同時に検討していく必要があると思われる。例えば、文化庁が示した必須の教育内容50項目には、日本語や日本語教育を研究対象とし探求していくという内容は含まれていない。社会状況の変化に伴ってその教育内容や方法、対象が大きく変わってきたというこれまでの日本語教育の歴史を考えると、または、教育実践での課題を一教師として解決し、次の教育実践に還元していくことも必要だと考えるならば、ある事象を批判的に捉え、それを分析し、データに即して結論を導いていくという一連の過程を学んでおくことも必要であり、高等教育機関での日本語教員養成ではその点は外すことのできない内

容なのではないかと考える。

また、本学の独自性をどのあたりに担保していくかという点も重要である。本学の日本語教員養成講座は、2015年にディプロマポリシーを策定し、「①日本語・日本文化に関する幅広い知識や教育実践力を兼ね備えた人材の養成、②日本語を学ぶ多様なバックグラウンドをもつ人々の生活や歴史に寄り添う視点をもったグローバル社会で幅広く活躍できる人材の養成²⁾」を掲げている。また、本学は2025年4月より現行の文学部・国際交流学部・音楽学部が発展的に改組され、グローバル教養学部となる予定である。「登録日本語教員養成機関」や「登録実践研修機関」の要件を満たす一方で、本学がめざす人材育成の方向性にも合致したプログラムとするには、どのような学びの機会を授業内外で提供していくのか、どのようなカリキュラムとすべきなのかを検討していく必要がある。

本学の日本語教員養成講座の特色の一つは、日本語教育の実践力の養成に加え、外国につながる人々が多く居住しているという地域性を生かし、教育現場での実習や交流の機会を広く学生に提供している点ではないかと思われる。今後も地域と連携し、地域の課題にコミットしつつ、日本語教員養成講座の受講者たちの学びも深めていく多様な機会を創出していきたい。

注

- (1) 文化庁（2023）。
- (2) 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議が平成12年3月30日に取りまとめた「日本語教員のための教員養成について」を意味する。教育内容として、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の5つの区分にわたり、科目が設定されることが必要であることが示されている（日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議2000）。
- (3) 文化審議会国語分科会が平成31年3月4日に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」を意味する。「日本語教師【養成】における教育内容」に掲げられた必須の教育内容が示されている（文化審議会国語分科会2019）。
- (4) フェリス女学院大学（1993：117）。
- (5) フェリス女学院大学（1993：117）をもとに作成した。特に日本語教育の実践面にかかわる科目群はグレーの網掛けで示すこととする。
- (6) フェリス女学院大学（1996：123）をもとに作成した。なお、本稿で取り上げている、前の時期のカリキュラム表からの主な変更箇所には下線を挿入した。
- (7) フェリス女学院大学日本語教員養成講座（2004：7）。
- (8) 同上。
- (9) フェリス女学院大学（1999：310）をもとに作成した。なお、フェリス女学院大学（2000：289）

- には、「日本語教授ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB」の科目の詳細が記載されている。それによると、ⅠAでは文法・意味・音声等分野別教育法、ⅠBでは日本語教育現場の教授手法の実際とその特徴、および外国語教育のさまざまな教授手法、ⅡAでは教育指導計画と教材教具論、ⅡBではレベル別・言語・目的別の教授法、および、日本語教育事情が扱われていたことがわかる。
- (10) フェリス女学院大学（2003：295-296）をもとに作成した。なお、科目名の前に記載されている【共】は共通科目、【教】教職課程、【文】文学部、【国】国際交流学部、【音】音楽学部にて開設されている科目であることを示し、その行に書かれている別の科目の開設学部も示すこととする。なお、何も記載がないものについては、文学部が開設学部となっている。
- (11) フェリス女学院大学日本語教員養成講座（2004：7）。
- (12) 勝田（2005：3）。
- (13) フェリス女学院大学日本語教員養成講座（2004：7）。
- (14) フェリス女学院大学日本語教員養成講座（2006：137）。
- (15) フェリス女学院大学（2005：200）をもとに作成した。
- (16) フェリス女学院大学（2016：65）をもとに作成した。
- (17) 教育実践については田中（2022）にて詳述している。
- (18) この5科目は、「日本語教育実習1、2」を履修する前提科目となっている。なお、副専攻課程のみ「日本語教授法A、B」のいずれか1科目を必修としている。
- (19) なお、これらの科目の中で、のちに文化審議会国語分科会（2018）で提示されている「必須の教育内容50項目」の大半が網羅されるよう調整が進められてきた。
- (20) 本学で開催したワークショップの詳細は、田村（2021：164-165）にて紹介されている。
- (21) 各年度の修了者数については、各年度の報告書を参照しつつ、9月修了者も含めた人数を本学教務課より情報提供していただき、それに基づきグラフを作成した。
- (22) フェリス女学院大学日本語教員養成講座（2015：66）。

参考文献

- 勝田耕起（2005）「本学における日本語教育の新展開」フェリス女学院大学日本語教員養成講座編『日本語教員養成講座2004年報告書』pp.3-4.
- （2009）「大学における日本語教員養成カリキュラムの変遷」第7回フェリス女学院大学日本文学国際会議／フェリス女学院大学編『日本語教育の現場』pp.56-61.
- 田中里奈（2022）「地域でのフィールドワークおよび日本語支援から大学生は何を学ぶか：横浜市鶴見区での活動をもとに」日本国際理解教育学会編『国際理解教育』38、pp.23-31.
- 田村梨花（2021）「多文化共生社会への想像力—横浜市鶴見区の事例から—」『多様性を再考する—マジョリティに向けた多文化教育』(pp.145-168) 上智大学出版.
- 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（2000）「日本語教育のための教員養成について」https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_suishin/nihongokyoiku_yosei/pdf/nihongokyoiku_yosei.pdf（最終閲覧日：2023年12月5日）。

フェリス女学院大学（1993）『フェリス女学院大学1993年度学生要覧』。

——（1996）『フェリス女学院大学1996年度学生要覧』。

——（1999）『フェリス女学院大学1999年度学生要覧』。

——（2000）『フェリス女学院大学2000年度学生要覧』。

——（2003）『フェリス女学院大学2003年度学生要覧』。

——（2005）『フェリス女学院大学2005年度学生要覧』。

——（2015）『学生要覧別冊 2015教職課程 日本語教員養成講座』。

——（2016）『学生要覧別冊 2016教職課程 日本語教員養成講座』。

フェリス女学院大学日本語教員養成講座（2004）「フェリス女学院大学 日本語教育の沿革」『日本語教員養成講座2003年度報告書』 pp.7-9.

——（2006）「フェリス女学院大学 日本語教育の沿革」『日本語教員養成講座2005年度報告書』 pp.135-137.

文化審議会国語分科会（2018）「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/_icsFiles/afieldfile/2018/06/19/a1401908_01.pdf（最終閲覧日：2023年12月5日）。

——（2019）「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo/kokugo_70/pdf/r1414272_04.pdf（最終閲覧日：2023年12月5日）。

文化庁（2023）「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律の概要」https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/pdf/93901401_01.pdf（最終閲覧日：2023年12月5日）。

謝辞：本学教務課の雨貝有希子さんには、日本語教員養成講座修了者数の集計に際してご協力いただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。